

令和 2 年度

胎内市簡易水道事業会計決算書

新潟県胎内市

目 次

I 決 算 書 類

決算報告書	1	頁
損益計算書	6	頁
剰余金計算書	7	頁
剰余金処分計算書(案)	7	頁
貸借対照表	8	頁
注記	11	頁

II 決 算 付 属 書 類

事業報告書	13	頁
キャッシュ・フロー計算書	21	頁
収益費用明細書	22	頁
固定資産明細書	26	頁
企業債明細書	28	頁

I 決 算 書 類

令和2年度胎内市簡易水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	176,608,000	△ 480,000	0	176,128,000
第1項 営業収益	111,805,000	0	0	111,805,000
第2項 営業外収益	64,802,000	△ 480,000	0	64,322,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

第1項 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 102,114,495円に、仮受消費税及び地方消費税

第2項 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 91,329,539円に、仮受消費税及び地方消費税

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	197,956,000	3,499,000	0	0	0	201,455,000
第1項 営業費用	173,462,000	3,499,000	0	0	0	176,961,000
第2項 営業外費用	14,365,000	0	0	0	0	14,365,000
第3項 特別損失	8,129,000	0	0	0	0	8,129,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

第1項 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 160,718,743円に、仮払消費税及び地方消費税

営業費用のうち資産減耗費 6,744,071円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書

第2項 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 8,849,915円に、消費税及び地方消費税

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	
203,640,069	27,512,069	
112,316,743	511,743	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,202,248円)
91,323,326	27,001,326	(うち、仮受消費税及び地方消費税 211円)
0	△ 1,000	

10,202,248円を加えた額である。

211円を加え、貸倒れに係る税額 6,330円及び消費税納付の端数及び調整額 94円を減じた額である。

額		決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額	不用額	備考
地方公営企 業法第26条 第2項によ る繰越額	合計				
円	円	円	円	円	
0	201,455,000	179,873,981	0	21,581,019	
0	176,961,000	163,924,659	0	13,036,341	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,205,916円)
0	14,365,000	13,048,858	0	1,316,142	(うち、消費税及び地方消費税 4,785,600円)
0	8,129,000	2,900,464	0	5,228,536	
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

3,205,916円を加えた額である。

きを適用し、予算額を超過して支出した。

4,785,600円を加え、3条特定収入消費税 586,657円を減じた額である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 規 越 源 額 法 第 26 条 に 係 る 当 該 業 規 越 財 源 額 定 額 充 充
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	61,231,000	0	61,231,000	0
第1項 企業債	53,600,000	0	53,600,000	0
第2項 他会計補助金	7,631,000	0	7,631,000	0

支 出

区 分	予 算				額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 業 の 規 定 額 方 法 規 定 額 公 第 26 条 に 係 る 規 定 額	企 業 規 越 額 第 26 条 に 係 る 規 定 額	継 続 費 次 額 通 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	122,971,000	500,000	0	123,471,000	0	0	0
第1項 建設改良費	59,441,000	0	0	59,441,000	0	0	0
第2項 企業債償還金	42,225,000	500,000	0	42,725,000	0	0	0
第3項 他会計借入金償還	21,305,000	0	0	21,305,000	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 62,611,439円は、全額引継金で補填した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
繰越額に 充てる 当	繰次 源 額			
円	円	円	円	
0	61,231,000	52,831,000	△ 8,400,000	
0	53,600,000	45,200,000	△ 8,400,000	
0	7,631,000	7,631,000	0	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越 額	繰 越 額	費 次 額		
円	円	円	円	円	円	
123,471,000	115,442,439	0	0	0	8,028,561	
59,441,000	51,486,682	0	0	0	7,954,318	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,169,072円)
42,725,000	42,650,757	0	0	0	74,243	
21,305,000	21,305,000	0	0	0	0	

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により簡易水道事業特別会計から引き継いで当該事業年度に属する債権及び債務として整理した未収金及び未払金

未収金	予算額	18,028,000円
	決算額	18,027,139円（うち、仮受消費税及び地方消費税 1,633,401円）
未払金	予算額	1,969,000円
	決算額	1,956,951円（うち、仮払消費税及び地方消費税 170,295円）

(4) 当初予算第10条に定めたたな卸資産購入限度額に係る執行額は1,009,794円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は85,210円である。

令和2年度胎内市簡易水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	97,877,020		
(2) 受託工事収益	1,070,000		
(3) その他の営業収益	3,167,475	102,114,495	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,627,093		
(2) 配水及び給水費	14,945,413		
(3) 受託工事費	1,070,000		
(4) 総係費	13,128,352		
(5) 減価償却費	110,907,164		
(6) 資産減耗費	6,744,071		
(7) その他営業費用	296,650	160,718,743	
		<hr/>	
営業損失			58,604,248
3 営業外収益			
(1) 受取利息	318		
(2) 他会計補助金	7,734,000		
(3) 長期前受金戻入	83,141,908		
(4) 雑収益	453,313	91,329,539	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	8,263,258		
(2) 雑支出	586,657	8,849,915	82,479,624
		<hr/>	<hr/>
経常利益			23,875,376
5 特別損失			
(1) その他特別損失	2,900,464	2,900,464	△ 2,900,464
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			20,974,912
前年度繰越利益剰余金			0
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			20,974,912
			<hr/> <hr/>

令和2年度胎内市簡易水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金				資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		
		資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	0
当年度変動額	201,723,166	2,370,297	0	20,974,912	20,974,912	225,068,375
地方公営企業法適用に伴う移行処理	201,723,166	2,370,297	0	0	0	204,093,463
積立金の使用額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	20,974,912	20,974,912	20,974,912
当年度末残高	201,723,166	2,370,297	0	(当年度未処分利益剰余金) 20,974,912	20,974,912	225,068,375

令和2年度胎内市簡易水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	201,723,166	2,370,297	20,974,912
議会の議決による処分額	0	0	△ 20,974,912
減債積立金への積立て	0	0	△ 20,974,912
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	201,723,166	2,370,297	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度胎内市簡易水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,459,297		
ロ 建物	55,756,194			
減価償却累計額	△ 2,338,319	53,417,875		
ハ 構築物	1,740,347,932			
減価償却累計額	△ 87,653,884	1,652,694,048		
ニ 機械及び装置	201,793,488			
減価償却累計額	△ 20,914,961	180,878,527		
ホ 車両運搬具		74,431		
ヘ 工具、器具及び備品		135,714		
有形固定資産合計		<u>1,890,659,892</u>		
固定資産合計				1,890,659,892
2 流動資産				
(1) 現金・預金			80,187,366	
(2) 未収金		24,391,654		
貸倒引当金		△ 33,000	24,358,654	
(3) 貯蔵品			3,186,354	
(4) 前払費用			15,720	
(5) 立替金			1,494	
流動資産合計			<u>107,749,588</u>	
資産合計				<u><u>1,998,409,480</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	464,850,742		
ロ その他の企業債	5,570,000		
企業債合計		470,420,742	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	298,270,000		
他会計借入金合計		298,270,000	
(3) 引当金		524,000	
固定負債合計			769,214,742
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,303,149		
ロ その他の企業債	930,000		
企業債合計		53,233,149	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305,000		
他会計借入金合計		21,305,000	
(3) 未払金		20,179,103	
(4) 引当金		781,000	
(5) その他の流動負債		1,468	
流動負債合計			95,499,720
5 繰延収益			
長期前受金		986,575,104	
収益化累計額		△ 77,948,461	
繰延収益合計			908,626,643
負債合計			1,773,341,105

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			201,723,166
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,370,297		
資 本 剰 余 金 合 計		2,370,297	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,974,912		
利 益 剰 余 金 合 計		20,974,912	
剰 余 金 合 計			23,345,209
資 本 合 計			225,068,375
負 債 資 本 合 計			1,998,409,480

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～46年

構築物 1～40年

機械及び装置 6～16年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

簡易水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,280円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	5,280円

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

地方公営企業法の適用に伴い、令和元年度相当分を特別損失から賞与引当金に繰入れ、令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として2,945,931円を支給することとなったため、賞与引当金947,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

地方公営企業法の適用に伴い、令和元年度相当分を特別損失から法定福利費引当金に繰入れ、令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として548,604円を支給することとなったため、法定福利費引当金179,000円を取り崩した。

Ⅱ 決算付属書類

令和2年度胎内市簡易水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の簡易水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法第2条第3項及び同法施行令第1条第2項の規定に基づき、同法の規定の全部を適用いたしました。

イ 給水人口及び給水状況

令和2年度末の給水人口は、4,918人で前年度比149人(2.9%)減、給水戸数は、1,698戸で前年度比9戸(0.5%)減となっております。

有収水量は、566,855 m³で前年度比5,730 m³(1.0%)増となっております。

ロ 建設改良事業

主なものとして、配水管整備事業において、配水管等の布設替工事505.5mを実施いたしました。

また、施設整備事業では、鼓岡浄水場及び下館配水池におけるテレメータ及び水位計の更新工事を実施いたしました。

今後においては、資金繰りを調整しながら計画的に更新してまいります。

ハ 経営状況

収益的収支において、収入総額は193,444,034円(税抜き)で、主なものは給水収益97,877,020円(税抜き)、他会計補助金7,734,000円(不課税)及び長期前受金戻入額83,141,908円(不課税)です。

支出総額は172,469,122円(税抜き)となっております。うち減価償却費は110,907,164円(不課税)です。

また、水道料金の不納欠損79,137円(税抜き)については、その他特別損失で処理いたしました。

以上の結果、収支差引きでは、20,974,912円の純利益となっております。

資本的収支において、収入総額は52,831,000円(税抜き)で、内訳は、企業債45,200,000円(不課税)及び他会計補助金7,631,000円(不課税)となっております。

支出総額は、111,273,367円(税抜き)で、内訳は、建設改良費47,317,610円(税抜き)、企業債償還金42,650,757円(不課税)及び他会計借入金償還金21,305,000円(不課税)となっております。

収支差引き不足額58,442,367円(税抜き)は、引継金で補填いたしました。

今後とも安全で安心な水の安定給水に努めて、有収率の向上などに取り組み、経営の効率化を図りながらサービス向上に努力してまいります。

(2) 議会議決等事項

議案番号	議 件	提出年月日	議決等年月日
議 第 75号	令和2年度胎内市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年9月3日	令和2年10月2日
認定第7号	令和元年度胎内市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	令和2年9月3日	令和2年10月2日
議 第 93号	令和2年度胎内市簡易水道事業会計補正予算(第2号)	令和2年11月30日	令和2年12月22日
議 第 12号	令和3年度胎内市簡易水道事業会計予算	令和3年2月18日	令和3年3月18日

(3) 行政官庁認可等事項

申請等年月日	申 請 先	件 名	認可等年月日
令和2年4月1日	総務大臣	地方公営企業法適用状況異動報告書	—————
令和2年7月9日	新潟県知事	令和2年度起債(第1次分)に関する地方債の協議について	令和2年8月12日

(4) 職員に関する事項

年度	職名							会計年度 任用職員	合計
	課長	参事	係長	主査	主任	主事	小計		
令和2年度	人 0	人 0	人 0	人 0	人 2	人 1	人 3	人 0	人 3
令和元年度	0	0	0	0	1	1	2	0	2
増 減	0	0	0	0	1	0	1	0	1

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和元年第4回胎内市議会定例会において可決された「胎内市第一簡易水道及び胎内市第二簡易水道給水条例の一部を改正する条例」により、胎内市水道給水条例に合わせて75mm及び100mmの水道メーター使用料を新たに設定し、令和2年4月1日から適用した。

2 工事及び設備

・建設改良工事等の概況

イ 建設改良関係

工 事 名 等	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
須巻地内配水管布設替工事 (須巻地内)	HPPE φ 50 134.50m	円 4,070,000	令和2年6月5日	令和2年9月7日
宮久地内配水管布設替工事 (宮久地内)	HPPE φ 100 6.70m HPPE φ 75 293.00m HPPE φ 50 16.20m	14,081,100	令和2年9月7日	令和3年2月5日
夏井地内橋梁管及び配水管 布設替工事 (夏井地内)	SUS鋼管 φ 50 41.10m HPPE φ 50 2.00m	13,186,800	令和2年10月23日	令和3年3月22日
夏井地内配水管布設替（そ の2）工事 (夏井地内)	HPPE φ 100 0.50m HPPE φ 75 11.50m	1,298,000	令和3年3月10日	令和3年3月22日
福岡浄水場下館配水池テレ メータ・水位計更新工事 (福岡・下館地内ほか)	テレメータ盤 1式 投込み式水位計 5台	13,200,000	令和2年9月3日	令和3年3月3日
小 計	L=505.50m	45,835,900		

ロ 設 備

工 事 名 等	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
新設量水器	普通メーター	円	令和2年4月1日	令和3年3月31日
	φ13 1個	26,040		
	φ20 5個			
	φ40 1個			
小 計	7個	26,040		

ハ その他

工 事 名 等	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
事務費	職員給与費 4,980,882円	円		
	その他 643,860円	5,624,742		
小 計		5,624,742		

イ、ロ、ハ 合 計	51,486,682		
-----------	------------	--	--

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較	
				増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口		4,918 人	5,067 人	△ 149 人	97.1 %
年 度 末 給 水 戸 数		1,698 戸	1,707 戸	△ 9 戸	99.5 %
用 途 別	家 事 用	1,635 戸	1,644 戸	△ 9 戸	99.5 %
	営 業 用	38 戸	38 戸	0 戸	100.0 %
	工 場 用	2 戸	2 戸	0 戸	100.0 %
	官 公 署 ・ 学 校 用	20 戸	20 戸	0 戸	100.0 %
	病 院 用	3 戸	3 戸	0 戸	100.0 %
普 及 率		99.9 %	99.9 %	0.0 %	100.0 %
量 径 水 別 器 数	φ 13mm	305 個	312 個	△ 7 個	97.8 %
	φ 20mm	1,320 個	1,322 個	△ 2 個	99.8 %
	φ 25mm	27 個	28 個	△ 1 個	96.4 %
	φ 30~50mm	45 個	44 個	1 個	102.3 %
	φ 60mm以上	1 個	1 個	0 個	100.0 %
配水量	年 間	740,990 m ³	719,783 m ³	21,207 m ³	102.9 %
	1 日 平 均	2,030 m ³	1,967 m ³	63 m ³	103.2 %
有収水量	年 間	566,855 m ³	561,125 m ³	5,730 m ³	101.0 %
	1 日 平 均	1,553 m ³	1,533 m ³	20 m ³	101.3 %
用 途 別	家 事 用	391,676 m ³	383,554 m ³	8,122 m ³	102.1 %
	営 業 用	56,181 m ³	52,321 m ³	3,860 m ³	107.4 %
	工 場 用	2,690 m ³	4,976 m ³	△ 2,286 m ³	54.1 %
	官 公 署 ・ 学 校 用	50,395 m ³	58,209 m ³	△ 7,814 m ³	86.6 %
	病 院 用	65,913 m ³	62,065 m ³	3,848 m ³	106.2 %
1 日 最 大 配 水 量		2,544 m ³	2,798 m ³	△ 254 m ³	90.9 %
有 収 率		76.5 %	78.0 %	△ 1.5 %	98.1 %

年度末給水戸数については、メーター設置個数により算出している。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	102,114,495	—	—	—
給 水 収 益	97,877,020	—	—	—
受 託 工 事 収 益	1,070,000	—	—	—
その他の営業収益	3,167,475	—	—	—
営 業 外 収 益	91,329,539	—	—	—
受 取 利 息	318	—	—	—
他 会 計 補 助 金	7,734,000	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	83,141,908	—	—	—
雑 収 益	453,313	—	—	—
合 計	193,444,034	—	—	—

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	160,718,743	—	—	—
原水及び浄水費	13,627,093	—	—	—
配水及び給水費	14,945,413	—	—	—
受 託 工 事 費	1,070,000	—	—	—
総 係 費	13,128,352	—	—	—
減 価 償 却 費	110,907,164	—	—	—
資 産 減 耗 費	6,744,071	—	—	—
その他営業費用	296,650	—	—	—
営 業 外 費 用	8,849,915	—	—	—
支 払 利 息	8,263,258	—	—	—
雑 支 出	586,657	—	—	—
営 業 損 失	2,900,464	—	—	—
その他特別損失	2,900,464	—	—	—
合 計	172,469,122	—	—	—

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額1件1,000万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
令和2年9月3日	13,200,000 ^円	鼓岡浄水場下館配水池テレメータ・水位計更新工事	メタウォーター(株) 首都圏北部営業部
令和2年9月7日	14,081,100	宮久地内配水管布設替工事	(株)オタニ水道
令和2年10月23日	13,186,800	夏井地内橋梁管及び配水管布設替工事	(株)佐藤さく井設備

(2) 企業債、他会計長期借入金及び一時借入金の概況

イ 企業債

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	^円	^円	^円	^円
財務省財政融資	263,473,549	22,600,000	32,216,408	253,857,141
地方公共団体金融機構	225,961,099	22,600,000	7,709,349	240,851,750
(株)第四北越銀行	20,080,000	0	1,790,000	18,290,000
新潟県信用組合	11,190,000	0	895,000	10,295,000
胎内市農業協同組合	400,000	0	40,000	360,000
合計	521,104,648	45,200,000	42,650,757	523,653,891

ロ 他会計長期借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	^円	^円	^円	^円
胎内市一般会計	340,880,000	0	21,305,000	319,575,000

ハ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金等の使途の特定について

- ・営業収益のその他の営業収益6,610円は、手当に3,903円（特定収入以外）及び修繕費に2,707円（特定収入）をそれぞれ充当した。
- ・営業外収益の他会計補助金7,734,000円は、企業債利息に1,714,000円（特定収入以外）及び動力費6,020,000円（特定収入）をそれぞれ充当した。
- ・営業外収益の雑収益430,520円は、工事請負費に400,000円（特定収入）及び委託料に30,520円（特定収入）をそれぞれ充当した。
- ・資本的収入の他会計補助金7,631,000円は、課税仕入れ以外の支出の財源として発行した企業債の償還元金に全額（特定収入以外）を充当した。

5 付帯事項

不納欠損額

水道料金 85,464円

6 その他

決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

令和2年度胎内市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,974,912
減価償却費	110,907,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,000
引当金の増減額 (△は減少)	540,000
長期前受金戻入額	△ 83,141,908
受取利息及び配当金	△ 318
支払利息	8,263,258
固定資産除却費	6,744,071
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,364,515
未払金の増減額 (△は減少)	5,035,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,414
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 15,720
その他流動資産の増減額 (△は増加)	168,801
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,631,933
小計	61,642,578
利息及び配当金の受取額	318
利息の支払額	△ 8,263,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,379,638

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 34,130,810
一般会計からの繰入金による収入	7,631,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,499,810

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,720,757
その他の企業債の償還による支出	△ 930,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 21,305,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,755,757

資金増加額 (又は減少額)	8,124,071
資金期首残高	72,063,295
資金期末残高	80,187,366

令和2年度胎内市簡易水道事業収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				円	
				193,444,034	
	営業収益			102,114,495	
		給水収益		97,877,020	
			給水収益	97,877,020	
		受託工事収益		1,070,000	
			受託工事収益	1,070,000	
		その他の営業収益		3,167,475	
			材料売却収益	296,650	
			手数料	85,000	
			加入金	610,000	
			雑収益	2,175,825	
	営業外収益			91,329,539	
		受取利息		318	
			預金利息	318	
		他会計補助金		7,734,000	
			他会計補助金	7,734,000	
		長期前受金戻入		83,141,908	
			工事負担金戻入	292,061	
			他会計補助金戻入	27,674,766	
			国庫補助金戻入	143,432	
			県補助金戻入	5,065,292	
			受贈財産評価額戻入	49,966,357	
		雑収益		453,313	
			その他雑収益	453,313	

款	項	目	節	金額	備考	
水道事業費用	営業費用			円		
				172,469,122		
				13,627,093		
			給料	478,071	(予算額) 500,000円	
			手当	9,944	(予算額) 12,000円	
			法定福利費	4,313	(予算額) 12,000円	
			備用品費	41,300		
			燃料費	102,322		
			通信運搬費	633,545		
			委託料	4,134,000		
			賃借料	1,900		
			修繕費	1,168,350		
			動力費	6,674,000		
			薬品費	379,348		
			配水及び給水費	14,945,413		
			備用品費	5,500		
			燃料費	27,817		
			委託料	4,003,100		
			賃借料	342,070		
			修繕費	6,406,690		
			路面復旧費	10,000		
			動力費	671,636		
			材料費	142,040		
			工事請負費	3,336,560		
			受託工事費	1,070,000		
			工事請負費	1,070,000		

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		円 13,128,352	
			給料	4,014,900	(予算額) 4,895,000円
			手当	1,635,294	(予算額) 3,022,000円
			賞与引当金繰入額	234,000	(予算額) 531,000円
			報酬	35,400	
			法定福利費	1,357,518	(予算額) 1,644,000円
			法定福利費引当金等繰入額	44,000	(予算額) 100,000円
			退職手当組合費	1,217,460	
			退職給付費	262,000	(予算額) 262,000円
			備用品費	63,547	
			光熱水費	204,006	
			印刷製本費	222,996	
			通信運搬費	346,188	
			委託料	1,390,033	
			手数料	2,300	
			賃借料	4,800	
			修繕費	127,377	
			負担金	1,606,132	
			保険料	286,601	
			貸倒引当金繰入額	33,000	
			雑費	40,800	
		減価償却費		110,907,164	
			有形固定資産減価償却費	110,907,164	
		資産減耗費		6,744,071	
			固定資産除却費	6,744,071	
		その他営業費用		296,650	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			材料売却原価	296,650	
	営業外費用			8,849,915	
		支払利息		8,263,258	
		企業債利息		8,263,258	
		雑支出		586,657	
		その他雑支出		586,657	
	特別損失			2,900,464	
		その他特別損失		2,900,464	
		賞与引当金繰入額		947,000	(予算額) 947,000円
		法定福利費引当金 等繰入額		179,000	(予算額) 179,000円
		貸倒損失		85,464	
		消費税及び 地方消費税		1,689,000	

令和2年度胎内市簡易水道事業固定資産明細書

有形固定資産

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	3,459,297	0	0	3,459,297
施設用地	3,459,297	0	0	3,459,297
建物	55,756,194	0	0	55,756,194
施設用建物	54,503,145	0	0	54,503,145
建物付属設備	1,253,049	0	0	1,253,049
構築物	1,712,164,290	34,217,053	6,033,411	1,740,347,932
原水及び浄水設備	38,749,341	0	0	38,749,341
送配水給水設備	1,652,323,890	34,217,053	6,033,411	1,680,507,532
その他構築物	21,091,059	0	0	21,091,059
機械及び装置	188,638,591	13,865,557	710,660	201,793,488
電気設備	34,552,105	0	0	34,552,105
内燃設備	4,369,141	0	0	4,369,141
ポンプ設備	128,548,782	0	0	128,548,782
塩素滅菌設備	1,266,504	0	0	1,266,504
通信設備	10,770,271	10,379,638	175,500	20,974,409
計測設備	3,468,118	3,459,879	529,629	6,398,368
量水器	5,663,670	26,040	5,531	5,684,179
車両運搬具	74,431	0	0	74,431
車両運搬具	74,431	0	0	74,431
工具、器具及び備品	135,714	0	0	135,714
工具、器具及び備品	135,714	0	0	135,714
合計	1,960,228,517	48,082,610	6,744,071	2,001,567,056

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	3,459,297	
0	0	0	3,459,297	
2,338,319	0	2,338,319	53,417,875	
2,272,305	0	2,272,305	52,230,840	
66,014	0	66,014	1,187,035	
87,653,884	0	87,653,884	1,652,694,048	
2,375,586	0	2,375,586	36,373,755	
83,765,695	0	83,765,695	1,596,741,837	
1,512,603	0	1,512,603	19,578,456	
20,914,961	0	20,914,961	180,878,527	
1,598,351	0	1,598,351	32,953,754	
0	0	0	4,369,141	
17,616,764	0	17,616,764	110,932,018	
0	0	0	1,266,504	
899,100	0	899,100	20,075,309	
164,205	0	164,205	6,234,163	
636,541	0	636,541	5,047,638	
0	0	0	74,431	
0	0	0	74,431	
0	0	0	135,714	
0	0	0	135,714	
110,907,164	0	110,907,164	1,890,659,892	

令和2年度胎内市簡易水道事業企業債明細書

種類及び借入先		発行年月日	発行総額	償還高		
				当年度償還高	償還高累計	
建設改良企業債	財務省財政融資	平成 7. 5. 26	円 32,500,000	円 1,698,781	円 25,018,383	
	財務省財政融資	平成 8. 12. 26	367,000,000	17,410,787	261,396,195	
	財務省財政融資	平成 9. 12. 25	111,900,000	4,986,095	76,690,092	
	財務省財政融資	平成 10. 5. 25	59,200,000	2,589,004	39,559,809	
	財務省財政融資	平成 11. 5. 25	59,200,000	2,515,116	37,470,100	
	財務省財政融資	平成 12. 5. 26	22,000,000	924,588	12,795,977	
	地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	3,600,000	123,009	700,944	
	財務省財政融資	平成 22. 3. 25	4,400,000	150,345	856,711	
	地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 24	3,800,000	129,453	623,466	
	財務省財政融資	平成 23. 3. 25	4,000,000	136,266	656,279	
	財務省財政融資	平成 24. 3. 26	8,000,000	272,742	1,063,807	
	地方公共団体金融機構	平成 24. 3. 27	5,400,000	184,101	718,070	
	財務省財政融資	平成 25. 3. 25	9,000,000	308,236	911,058	
	地方公共団体金融機構	平成 25. 3. 26	6,000,000	205,490	607,371	
	地方公共団体金融機構	平成 26. 3. 25	53,800,000	1,836,531	3,647,618	
	地方公共団体金融機構	平成 27. 3. 24	42,800,000	1,477,533	1,477,533	
	地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 24	50,400,000	0	0	
	地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 24	9,500,000	950,000	4,750,000	
	地方公共団体金融機構	平成 29. 3. 23	5,100,000	0	0	
	地方公共団体金融機構	平成 29. 3. 23	5,600,000	373,332	1,493,348	
	地方公共団体金融機構	平成 30. 3. 26	13,000,000	464,332	464,332	
	地方公共団体金融機構	平成 30. 3. 26	6,000,000	400,000	1,200,000	
	地方公共団体金融機構	平成 30. 3. 26	2,900,000	290,000	870,000	
	地方公共団体金融機構	平成 31. 3. 25	7,900,000	0	0	
	地方公共団体金融機構	平成 31. 3. 25	5,100,000	340,000	680,000	
	地方公共団体金融機構	平成 31. 3. 25	3,800,000	380,000	760,000	
	地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	7,100,000	0	0	
	地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	5,000,000	555,568	555,568	
	地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 25	16,000,000	0	0	
	地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 25	6,600,000	0	0	
	小計			936,600,000	38,701,309	474,966,661

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 7,481,617		年 3.85%	令和 7.3.25	
105,603,805		年 3.00%	令和 8.9.25	
35,209,908		年 2.20%	令和 9.9.25	
19,640,191		年 2.00%	令和 10.3.25	
21,729,900		年 1.70%	令和 11.3.25	
9,204,023		年 2.00%	令和 12.3.25	
2,899,056		年 2.10%	令和 22.3.20	
3,543,289		年 2.10%	令和 22.3.1	
3,176,534		年 1.90%	令和 23.3.20	
3,343,721		年 1.90%	令和 23.3.1	
6,936,193		年 1.70%	令和 24.3.1	
4,681,930		年 1.70%	令和 24.3.20	
8,088,942		年 1.50%	令和 25.3.1	
5,392,629		年 1.50%	令和 25.3.20	
50,152,382		年 1.40%	令和 26.3.20	
41,322,467		年 1.20%	令和 27.3.20	
50,400,000		年 0.50%	令和 28.3.20	
4,750,000		年 0.10%	令和 8.3.20	
5,100,000		年 0.60%	令和 29.3.20	
4,106,652		年 0.10%	令和 14.3.20	
12,535,668		年 0.50%	令和 30.3.20	
4,800,000		年 0.10%	令和 15.3.20	
2,030,000		年 0.01%	令和 10.3.20	
7,900,000		年 0.40%	令和 31.3.20	
4,420,000		年 0.03%	令和 16.3.20	
3,040,000		年 0.01%	令和 11.3.20	
7,100,000		年 0.30%	令和 32.3.20	
4,444,432		年 0.002%	令和 11.3.20	
16,000,000		年 0.50%	令和 33.3.20	
6,600,000		年 0.02%	令和 12.3.20	
461,633,339				

種類及び借入先		発行年月日	発行総額	償還高	
				当年度償還高	償還高累計
辺地対策事業債	財務省財政融資	令和 2.3.25	6,800,000	680,000	680,000
	財務省財政融資	令和 2.3.25	4,900,000	544,448	544,448
	財務省財政融資	令和 3.3.25	16,000,000	0	0
	財務省財政融資	令和 3.3.25	6,600,000	0	0
	小計		34,300,000	1,224,448	1,224,448
資本費平準化債	新潟縣信用組合	平成 24.3.1	8,900,000	445,000	4,005,000
	新潟縣信用組合	平成 25.3.1	9,000,000	450,000	3,600,000
	(株)第四北越銀行	平成 26.3.3	9,000,000	450,000	3,150,000
	(株)第四北越銀行	平成 29.2.27	9,000,000	450,000	2,700,000
	小計		35,900,000	1,795,000	13,455,000
公営企業会計適用債	(株)第四北越銀行	平成 29.3.24	4,300,000	430,000	1,720,000
	(株)第四北越銀行	平成 30.2.28	1,200,000	120,000	360,000
	(株)第四北越銀行	平成 31.2.28	3,400,000	340,000	680,000
	胎内市農業協同組合	令和 2.2.28	400,000	40,000	40,000
	小計		9,300,000	930,000	2,800,000
合計			1,016,100,000	42,650,757	492,446,109

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 6,120,000		年 0.003%	令和 12.3.1	
4,355,552		年 0.002%	令和 11.3.1	
16,000,000		年 0.04%	令和 13.3.1	
6,600,000		年 0.02%	令和 12.3.1	
33,075,552				
4,895,000		年 0.825%	令和 4.3.20	
5,400,000		年 0.525%	令和 5.3.20	
5,850,000		年 0.52%	令和 6.3.25	
6,300,000		年 0.40%	令和 7.3.25	
22,445,000				
2,580,000		年 0.20%	令和 9.3.25	
840,000		年 0.30%	令和 10.3.25	
2,720,000		年 0.30%	令和 11.3.25	
360,000		年 0.30%	令和 12.3.20	
6,500,000				
523,653,891				

